

アジア諸国と人権（その三）



研究センター所長
京都大学名誉教授

安藤 仁介

同国国境の北に接するロシア、南に接する中国という二大国との関係に注目しながら、モンゴルの近代史を簡単に振り返っておきましょう。

前回まで見たビルマは、「市民的および政治的権利に関する国際規約」にもその「選択議定書」にも入っていません。これと対照的なのがモンゴルで、モンゴルは同規約を発効に先立つ一九七四年に、選択議定書を一九九一年に、それぞれ批准しています。これまでモンゴルに対して選択議定書に基づく個人通報は一件も寄せられていませんが、規約に基づく国家報告書の審査はすでに一九八〇年、八六年、九二年、二〇〇〇年、一一年の計五回にわたって受けています。しかもこの間、モンゴルの政治体制は変化しています。そこでまず、

立し続けました。

しかし明王朝を倒した清王朝の満州族は、一七世紀末にはモンゴル族の反乱を抑えて支配下に組み込みました。また早くからモンゴル族と接触して、モンゴル地域の東南に住む漢族およびモンゴル族を中国本土攻略の予備軍として活用していました。これが後に、「内モンゴル」と呼ばれる地域が構成される先がけとなり、同地域は他のモンゴル地域と比べて漢文化の影響をより強く受けるようになります。そして、そのことがモンゴル族の満州族ひいては漢族に対する反感の一因となったとも考えられます。もともと清王朝はモンゴル族の関心を買うため、その社会構造の維持を図って、王公領を厳密に設定したり、フビライ・カーン以来のラマ教勢力保護を継続したりしていました。ただし、アヘン戦争後に清王朝の近代化が進められる過程で、モンゴルの政治機構が見直されるとともに、多数の漢族系商人がモンゴルへ進出して商業網を広

げ、金融高利貸事業に従事するようになってきました。

そうした状況のもと、一九一一年に辛亥革命で清王朝が倒れると、モンゴルの指導者層はロシアに接近し、内外モンゴルを合わせた大モンゴル国の建設を目指したのです。しかしロシアは、モンゴル指導者層が樹立した新政府、中華民国、ロシアの三者間で「キャフタ協定」を結び、中国の宗主権下で外モンゴルに自治を認めるものとしてモンゴル新政府を承認する構想を選びました。だがその直後、一九一七年に起こったロシア革命により、帝政ロシアが崩壊し、キャフタ協定の構想は実現しませんでした。却って、中華民国は外モンゴルに対する主権を回復すべく一九年には一方的に自治を解消します。これに対して、モンゴル族のなかでロシア革命の影響を受けたグループは、二〇年「モンゴル人民党」を結成し、王公やラマ教勢力とも協力して、民族解放運動を進めることとなります。